

地域のみなさまとともに [地域経済・社会の発展のための取り組み]

◆ 地域の状況

山形県は、111万人の人口を有し、県都・山形市を中心とする村山地域、県南の置賜地域、県北の最上地域、唯一海に面する庄内地域と、4地域がそれぞれ特色のある経済圏を形成しております。また、山形市と宮城県仙台市とは、県都が県境を挟んで隣接しており、「仙山圏交流」とも呼ばれる活発な経済交流を行っております。

産業構造をみますと、県内総生産(名目、平成26年度)の18.9%を占める製造業が県内経済をけん引する産業となっています。また、コメや日本一の生産量を誇るさくらんぼなどに代表される

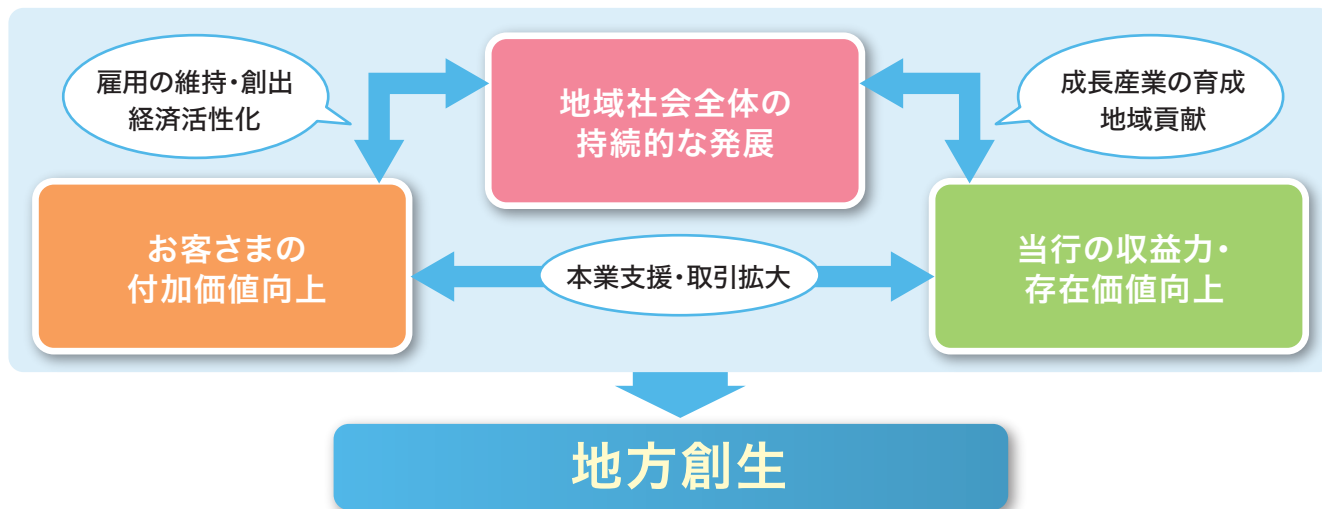
農業も基幹産業であり、いずれの分野においても品質の高さに定評があります。

しかしながら、山形県内の高齢化率は31.5% (平成28年10月現在)と、全国に先がけて高齢化が進んでおります。地域の持続的な発展に向けた取り組みが不可欠となるなかで、農業の高度化や地域資源を生かした観光振興、先端研究の製造業への応用などの取り組みが各地で活発に行われております。

◆ 地域密着型金融の取り組み (概要)

- 地域密着型金融は、地域経済を金融面から活性化させるための取り組みであり、地域との連携・協力体制により、お客さまと地域経済、そして地域金融機関がともに発展することを目指しております。
- 当行は、第18次長期経営計画においても「地方創生(地域の成長)」を柱の一つに掲げ、重点課題の一つである「地域価値創造」に取り組んでまいります。

地域密着型金融 (共存共栄)

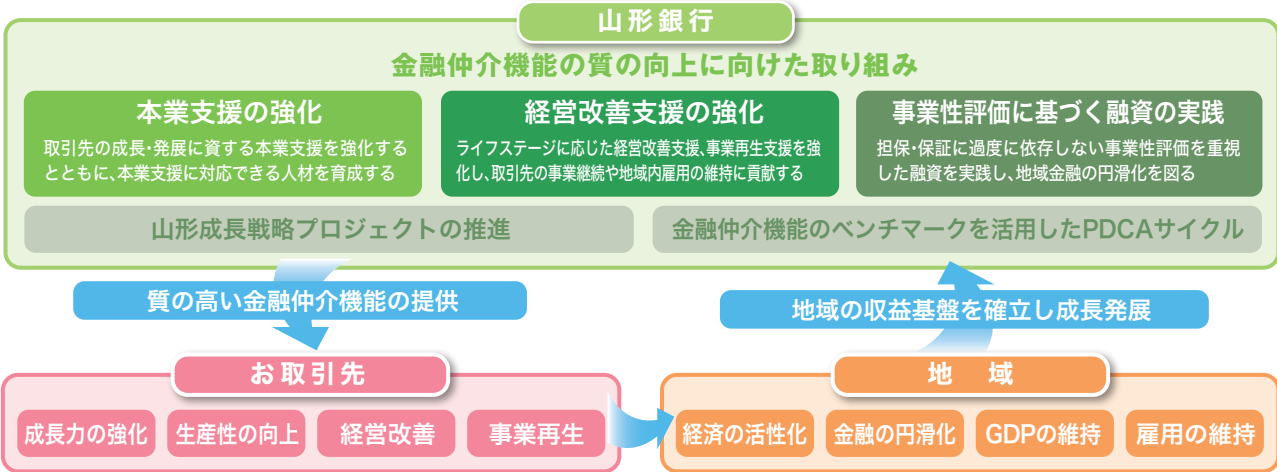


◆ 地域密着型金融における重点事項

- ① お取引先企業に対するコンサルティング機能の発揮
(1) 創業・新事業開拓の支援 (2) 成長段階における支援 (3) 経営改善・事業再生の支援 (4) 事業承継の支援
- ② 地域の面的再生への積極的な参画
- ③ 地域や利用者のみなさまに対する積極的な情報発信

◆ 金融仲介機能の質の向上に向けた取り組み

- 地域内の人口減少や経済縮小が懸念されるなか、地域金融機関には、お取引先および地域の成長力強化や生産性向上のため、より質の高い金融仲介機能の提供が求められています。
- 当行は「金融仲介機能のベンチマーク」を積極的に活用しながら、金融仲介機能の質を高め、さらなる地域の成長・発展に貢献してまいります。



※金融仲介機能のベンチマークとは…

金融機関における金融仲介機能の発揮状況を客観的に評価できる多様な指標のこと。全ての金融機関が金融仲介機能の取り組みの進捗状況や課題等を客観的に評価するために活用可能な「共通ベンチマーク」と、各金融機関が自身の事業戦略やビジネスモデル等を踏まえて選択できる「選択ベンチマーク」によって構成されている。加えて、金融機関において金融仲介の取り組みを自己評価するうえで、より相応しい独自の指標を「独自ベンチマーク」として活用することも歓迎されている。

◆ 「まち・ひと・しごと創生総合戦略」への取り組み

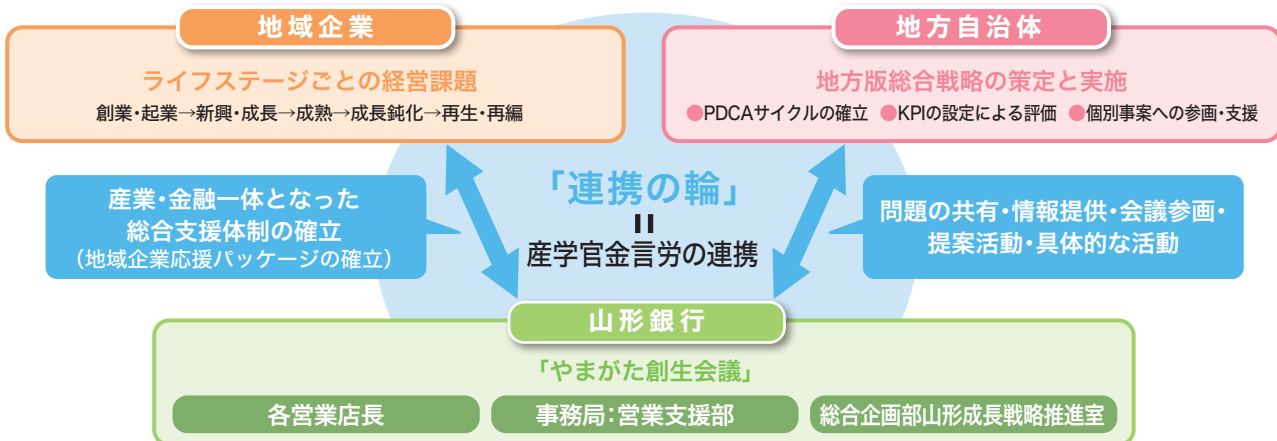
全国の地方創生の動きに先行して、平成24年7月から「山形成長戦略推進プロジェクト」を立ち上げ、新たなビジネスの創造による、地域経済の活性化に主体的に取り組んでまいりました。

また、平成26年12月の「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の閣議決定を受けて、県および市町村が策定する「地方版総合戦略」の策定支援や推進への協力、さらに地域における金融機能

の高度化に向け、平成27年3月「やまがた創生会議※」を新設し、対応を強化してまいりました。

今後は「事業展開」の段階へと移行している地方創生への取り組みについて、戦略実行による地域経済活性化の実現を推し進めるべく、引き続き全行挙げて「地方創生」への取り組みを強化してまいります。

※「やまがた創生会議」：常務以上の全役員と関係部長が参加する会議を四半期毎に開催し取り組み状況を確認するとともに、今後の方向性を指示



お取引先企業に対するコンサルティング機能の発揮

◆ ライフステージに応じたリスクマネーの供給

■ ライフステージ別の与信先数および融資残高

	28年度
全与信先数	11,034
全与信先の融資残高(億円)	7,781

	創業期	成長期	安定期	その他
	806先 453億円	862先 698億円	7,941先 5,790億円	223先 124億円
				低迷期 347先 266億円
				再生期 855先 450億円
	創業・新事業開拓の支援	成長段階における支援		経営改善・事業再生等の支援
資金調達	<ul style="list-style-type: none"> 創業資金 企業育成ファンド 	<ul style="list-style-type: none"> 運転、設備資金 私募債、シンジケートローン、動産担保融資(ABL)等 		<ul style="list-style-type: none"> 運転、設備資金 再生ファンド、DES-DDS等 動産担保融資(ABL)等
経営支援	<ul style="list-style-type: none"> 創業相談デスク 若手経営者の育成支援 公的助成制度の紹介 技術評価、製品化・商品化支援 	<ul style="list-style-type: none"> ビジネスマッチング、商談会の開催 人材育成支援 海外進出支援 産学官金連携による支援 		<ul style="list-style-type: none"> 経営改善支援 事業再生や業種転換等の支援 事業承継 M&A
外部専門家・外部機関等との連携	税理士・公認会計士・中小企業診断士・商工会・商工会議所・信用保証協会・コンサルティング会社等			地域経済活性化支援機構 中小企業再生支援協議会 等
合理化・効率化支援	でんさい・インターネットバンキング・地方税納入サービス・代金回収サービス・コンビニ収納サービス 等			

◆ 創業・新事業支援

◎ 起業に向けた事業資金や新たな分野への進出資金を積極的に対応しております。

■ 28年度の実績 **開業関連融資 42件 / 265百万円**

■ 創業支援先数（支援内容別）

	28年度
創業支援先数	207
(内訳)	
創業計画の策定支援	48
創業期の取引先への融資(プロパー)	54
創業期の取引先への融資(信用保証付)	82
政府系金融機関や創業支援機関の紹介	19
ベンチャー企業への助成金・融資・投資	4

◆ ビジネスマッチング・商談会

◎ お客様の販路拡大を支援するため、当行のネットワークを活用したビジネスマッチングや、友好地銀と連携した商談会を開催しております。

◎ 七十七銀行、宮城県、山形県、やまがた食産業クラスター協議会と合同で開催した「おいしい山形・食材王国みやぎビジネス商談会」では、79社(うち山形県内企業56社)の納入業者が参加し、延べ513件の商談を行いました。

◎ 山形県、山形県国際経済振興機構、中国信託商業銀行と共催した「山形県台湾商談会」では県内企業15社が参加し、台湾バイヤーと延べ79件の商談を行いました。

■ 28年度の実績 **ビジネスマッチング成約実績 75件**

■ 商談会の開催

	個別商談会参加企業
アグリビジネス商談会(28年6月)	9社
山形宮城合同商談会(28年10月)	145社
地銀フードセレクション(28年11月)	11社
山形県台湾商談会(28年11月)	15社
香港美食商談会(29年2月)	4社

■ 販路開拓支援を行った先数

	28年度
地元向け	87
地元外向け	42
海外向け	3
合計	132

■ 各種商談会の実施回数および参加企業数

	28年度
実施回数	3
参加企業数	92

◆ 多様な資金調達手段への提供に向けた取り組み

- ◎お取引先企業の資金調達ニーズに対し、動産・売掛金担保融資(ABL)や私募債など多様な資金調達手段をご提供しております。
- ◎動産・売掛金担保融資(ABL)では、機械設備や商品のみならず、米や乳牛を担保とした融資などに積極的に取り組んでおります。

■ 28年度の実績	私募債	37件 / 3,110百万円	ABL融資残高(28年度末)	24件 / 1,971百万円
			うち売掛債権担保融資	7件 / 535百万円
			うち動産担保融資	17件 / 1,436百万円

◆ 成長分野への取り組み

- ◎当行では環境・農業・観光・海外進出などを成長分野と位置づけております。
- ◎環境分野ではメガソーラー発電事業をはじめ風力発電事業、水力発電事業、バイオマス発電事業への融資支援を行うなど、積極的に取り組んでおります。

■ 28年度の実績	環境関連融資(末残)	197件 / 27,024百万円
-----------	------------	------------------



- ◎農業分野では秋田銀行、青森銀行、岩手銀行、三菱東京UFJ銀行等と共同出資による東北6次産業化サポートファンド(20億円)を組成しているほか、次世代を担う若手農業者の育成に取り組んでおります。

■ 28年度の実績	若手農業者の会	会員数 399名	アグリビジネスカレッジ	平成28年6月、平成29年3月開催
-----------	---------	----------	-------------	-------------------

◆ 海外ビジネスへの取り組み

- ◎お客さまの海外ビジネスに関する多様なニーズにお応えするために、平成28年9月「〈やまぎん〉国際ビジネスセミナー」を開催したほか、平成24年4月から八十二銀行香港支店、平成27年7月からタイのバンコック銀行本店に、行員各1名を派遣するなど、お取引先の海外進出支援に積極的に取り組んでおります。

取引先の海外展開支援成約先数

	28年度
成約先数	3



〈やまぎん〉国際ビジネスセミナー
講師：出羽桜酒造株式会社代表取締役仲野益美氏

金融コンサルティング

三菱UFJフィナンシャルグループ/バンコック銀行(タイ)/カシコン銀行(タイ)
バンクネガラインドネシア銀行(インドネシア)/インドステイト銀行(インド)
メトロポリタン銀行(フィリピン)/ベトナム投資開発銀行(ベトナム)
中国信託ホールディングス(台湾)

海外進出コンサルティング

大和証券グループ/バンコク・コンサルティングパートナーズ(タイ)
国際協力機構(JICA)東北支部

海外進出サポート

メキシコ合衆国アグアスカリエンテス州・ハリスコ州・グアナファト州・ヌエボレオン州

貿易・販路拡大

香港貿易発展局

保険リスクコンサルティング

東京海上日動火災保険株式会社/損害保険ジャパン日本興亜株式会社
三井住友海上火災保険株式会社/独立行政法人日本貿易保険

物流サービス

日本通運株式会社

セキュリティサービス

ALSOK山形株式会社/セコム株式会社

◆ 産学官金連携

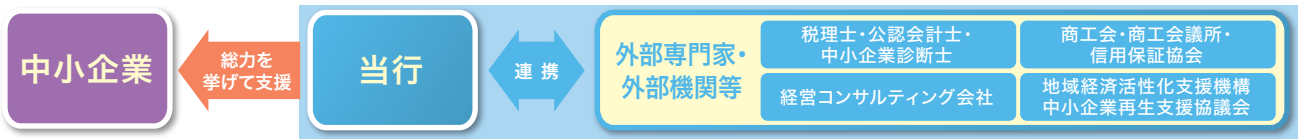
- ◎企業の産業技術改善や新技術の研究、新商品の開発支援等を目的に、山形大学など県内6校と産学連携協定を結んでおります。また、学校法人大原学園と業務提携を行っております。

相談件数 累計(18年12月~29年3月)	148件
-----------------------	------

山形大学工学部	33件	東北公益文科大学	1件
山形大学農学部	24件	山形県立産業技術短期大学	1件
東北芸術工科大学	68件	鶴岡工業高等専門学校	21件

◆ 経営改善・事業再生支援

業績が低迷しているお取引先企業に対し、営業店と融資部企業支援室とが連携し、経営改善計画の策定や実行を支援しております。また、外部専門家や外部機関等と連携し、経営改善や事業再生支援に取り組んでおります。



■ 経営改善の取り組み状況 (28年4月～29年3月)

正常先を除く期初債務者数 A	1,709 先	経営改善支援取り組み率 (a/A)	ランクアップ率 (b/a)	再生計画策定率 (c/a)
うち経営改善支援取り組み先 a	568 先			
うち期末に債務者区分がランクアップした先数 b	45 先			
うち再生計画を策定した先数 c	499 先			
		33.2%	7.9%	87.9%

■ 企業支援室が支援する 57 先に対する外部機関等の活用状況 (28年4月～29年3月)

中小企業再生支援協議会・認定支援機関等	33 先	弁護士	4 先	公認会計士 税理士	8 先	経営コンサルタント (中小企業診断士ほか)	32 先	山形県信用保証協会主催 経営サポート会議	9 先
---------------------	------	-----	-----	--------------	-----	--------------------------	------	-------------------------	-----

■ 貸付条件変更先にかかる経営改善計画の進捗状況

	28 年度
条件変更先総数	1,082
うち好調先数	84
うち順調先数	276
うち不調先数	722
不調先のうち計画ありの先数	184
不調先のうち計画なしの先数	538

■ 事業再生支援先における実抜計画策定先数および計画未達成先の割合

	28 年度
実抜計画策定先数	31
未達成先数	6
全策定先数に占める割合	19.4%

■ 地域経済活性化支援機構、中小企業再生支援協議会の利用先数

	28 年度
地域経済活性化支援機構利用先数	1
再生支援協議会利用先数	17

◆ 事業承継・M&Aサポート

当行では資本政策やM&Aなど専門性が高い業務に精通した部署として、「事業承継・M&A支援室」を設置し、現在10名体制で、親族内承継や従業員への承継、および第三者への承継、また個人の相続対策に至るまで総合的に課題解決策を提案し、企業の存続を目的とした支援を強化しております。

営業店には「やまぎん事業承継プロジェクトチーム」を配置することで、お客さまの課題に対して、きめ細やかな支援を行っております。また、県内各地区で「事業承継・M&Aセミナー」を開催することにより、取り巻く情勢や対策事例等の情報発信を行い、増加する県内経営者の皆さまの課題解決に取り組んでおります。

■ 28 年度の実績

相談件数(本部面談件数) **157 件**

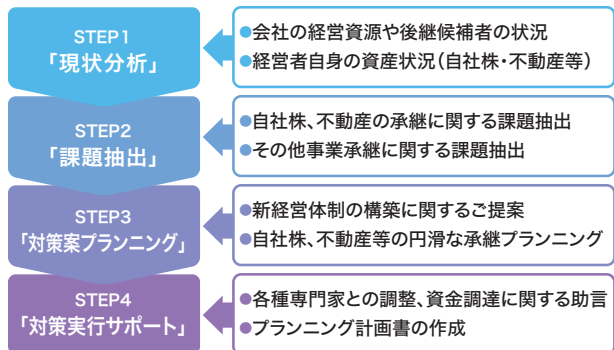
■ M&A 支援先数(正式契約およびアドバイザー契約締結先)

	28 年度
M&A支援先数	14

■ 事業承継支援先数

	28 年度
事業承継支援先数	157

■ 事業承継支援業務のスキーム



〈やまぎん〉事業承継・M&Aセミナー

◆ 金融円滑化への取り組み

金融円滑化に関する当行の方針

最近の経済金融情勢および雇用環境の変化等を鑑み、地域金融機関の公共性および社会的責任として地域における金融の円滑化をより一層強化するための取り組みを行っております。

当行の経営理念にある「地域とともに成長発展し、すべてのお客さまにご満足いただく」の通り、金融円滑化に係る取り組みを通して地域経済の活性化のため、さらなる努力を行ってまいります。

お客さまに対する基本方針

1. 真摯な対応	新規のお借り入れやご返済条件の変更等のお申し込みに関するご相談については、真摯に対応するとともにお客さまのご要望に沿った対応を行うよう努めます。
2. 適切な審査	新規のお借り入れやご返済条件の変更等のお申し込みに対しては、形式的な事象にとらわれることなくお客さまのきめ細やかな実態把握に努め、適切な審査を行います。
3. 適切かつ十分な説明	(1) お客さまに対するお取引等の説明および情報提供については、お客さまが判断を行うに必要な適切かつ十分な説明および情報提供を行います。 (2) ご返済条件の変更等に条件を付す場合には、その内容を可能な限り速やかにお客さまに提示し、適切かつ十分な説明を行います。 (3) 新規のお借り入れやご返済条件の変更等のお申し込みを謝絶する場合には、これまでのお取引関係ならびにお客さまの知識および経験等を踏まえ、ご要望に沿えない理由を可能な限り具体的かつ丁寧に説明を行います。
4. ご要望およびご意見への対応	新規のお借り入れやご返済条件の変更等のご相談・お申し込みに関するご要望およびご意見に対しては、真摯に受け止めて誠実・丁寧な対応をするなど、適切かつ十分な対応を行います。

金融円滑化ご相談窓口

営業店および住宅ローンプラザに「金融円滑化ご相談窓口」を設置しておりますので、お気軽にご相談いただけます。

平日	店舗名	営業時間		
	営業店	9:00~15:00(芳賀支店は10:00~17:00)		
	住宅ローンプラザ	9:00~17:00(住宅ローンプラザ天童は10:00~17:00、住宅ローンプラザ新庄、長井、仙台は9:00~15:00)		
休日	店舗名	開設日	営業時間	電話番号(フリーダイヤル)
	住宅ローンプラザ山形南(南四番町支店内)	土曜日、日曜日	10:00~17:00	0120-015-066
	住宅ローンプラザ山形北(馬見ヶ崎支店内)	土曜日		0120-516-139
	住宅ローンプラザ米沢(金池支店内)	土曜日		0120-047-556
	住宅ローンプラザ天童(芳賀支店内)	土曜日		0120-102-154
	住宅ローンプラザ酒田(若浜町支店内)	土曜日		0120-154-602
	住宅ローンプラザ鶴岡(みどり町支店内)	土曜日		0120-310-019
	住宅ローンプラザ泉中央(泉中央支店内)	土曜日、日曜日	9:00~17:00	0120-568-532
	住宅ローンプラザ荒井(荒井支店内)	土曜日、日曜日		0120-506-765

■ 取り組み状況 (21年12月~29年3月) 条件変更等のお申し込みを受けた貸付債権

(単位:件)

		実行	審査中	取り下げ	謝絶
中小企業者	件数	14,104	73	413	286
住宅資金借入者	件数	928	4	200	122

(総申込受付 14,224件)

経営者保証に関するガイドライン

経営者保証に関するガイドラインの趣旨を踏まえ、経営者等の個人保証に依存しないお借入の一層の促進を図るとともに、保証契約の締結、保証契約の見直しならびに保証債務の整理について、適切な対応を行います。

■ 経営者保証に関するガイドラインの活用先数および全与信先に占める割合

	28年度
全与信先数	11,034
ガイドライン活用先数	1,977
全与信先に占める割合	17.9%

地域価値の創造に向けて「地方創生への主体的参画」

◆「山形成長戦略」への取り組みについて

当行では、第17次長期経営計画において、重点課題の一つとして掲げた「地域価値の創造」の実現に向け、「地方創生」の先行的な取り組みとして「山形成長戦略プロジェクト」を立ち上げ、平成24年7月より総合企画部内に5名のメンバーによる「山形成長戦略チーム（TRY = Team Rising Yamagata）」を設置し、銀行の通常業務からは完全に切り離れた活動を展開してまいりました。

平成27年4月からは、第18次長期経営計画において掲げる「山形県の発展に責任を持つ」という考えのもと、チームを「山形成長戦略推進室」に昇格させるとともに、平成28年4月には、取り組みの加速化、活動の一層の深化に向け、人員を

増員しさらなる推進体制の強化を図っております。今後も、地域資源を生かした新産業の創出等により山形県経済の活性化に主体的に取り組んでまいります。

■山形成長戦略プロジェクトにおける各種支援件数

各種支援件数		28年度
(内訳)	地元への企業誘致件数	4
	各種マッチング件数	35
	ベンチャー企業等への投融資・助成金	9
	創業関連支援	5
	コーディネーター受託	5

**総合企画部
山形成長戦略推進室**
銀行の通常業務から完全に切り離れた
専担者6名を配置

「山形成長戦略」の活動目的

- 1 山形県内の地域資源を活用し、これまでにない新産業を創出する。
- 2 新産業の創出により県内の雇用を維持・拡大させる。
- 3 地域の将来を支える産業・企業をサポートする。

山形成長戦略プロジェクト

目指す姿（仮説）

- 1 **製造業の復興** 山形県で大きなウエイトを占める製造業の維持・発展
- 2 **ヘルスケアビジネスの創出** 国内、山形県内で進行する高齢化社会に対して、農業・観光のアセットを活用
- 3 **食料ビジネスの拡大** グローバルでの人口爆発に対して、今後想定される食料争奪戦を見据えた“食”産業の育成
- 4 **全東北での産業復興** 被災地だけでなくとどまらず、東北全体が協力することによる復興の実現
- 5 **将来不安の解消等** 県民の暮らしをサポートし、将来の生活不安を解消する

成長に向けたリスクマネーの提供

「やまがた地域成長ファンド」と「山形創生ファンド」

当行は、通常の融資業務に加え、リスクマネーの提供を通して幅広い金融支援を実施し、地域経済の活性化に取り組んでおります。

平成25年1月には、野村リサーチ・アンド・アドバイザーズ株式会社と共同で、「やまがた地域成長ファンド投資事業有限責任組合」を設立しました。当ファンドは、山形に成長をもたらすベンチャー型企業等への投資など、地域経済の持続的成長に貢献することを目的とするもので、平成29年3月まで累計7件/448百万円の投資を行っております。

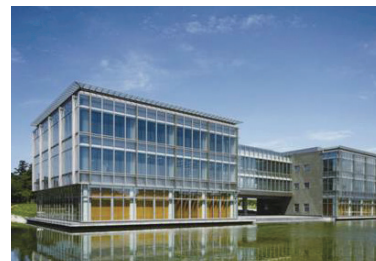
〔主な投資先〕

- ・ Spiber 株式会社:次世代バイオ繊維「合成クモ糸」の開発
- ・ アプリザイム株式会社:微生物を利用したPCB無害化 ※山形大学発ベンチャー
- ・ Zメカニズム技研株式会社:力学的、独創的技術開発
- ・ 川西精密株式会社:航空機部品機械加工分野への取り組み
- ・ 株式会社 IMUZAK:光学設計、超微細加工技術による反射防止構造の開発

また、平成27年6月には、株式会社きらやか銀行、鶴岡信用金庫、大和PIパートナーズ株式会社と共同で「山形創生ファンド投資事業有限責任組合」を設立し、「サイエンスパーク構想（山形県鶴岡市）」における「まちづくり」を支援する目的で「YAMAGATA DESIGN 株式会社（山形県鶴岡市:代表 山中大介氏）」に対し、優先株による出資を行いました。



次世代バイオ繊維で作られたドレス



慶應義塾大学先端生命科学研究所

インキュベーションパークの構築（鶴岡モデル）

山形県、鶴岡市、慶應義塾大学先端生命科学研究所（以下、先端研）と連携し、バイオサイエンスパークの構築に向けた取り組みを行っております。

同パークでは、先端研を中心に、Spiber 株式会社やヒューマン・メタボローム・テクノロジーズ株式会社、株式会社メタジェン等有望なベンチャー企業が立ち上がるなど、バイオ関連産業の集積による世界的研究拠点となることが期待されます。

また、こうした動きは新たなまちづくりの動きへと発展し、現在、YAMAGATA DESIGN 株式会社により、複合宿泊施設の建設を中心に新たな研究都市整備に向けた取り組みが進められております。当行は、地元金融団の協調体制構築を主導するなど、地方創生のモデルの一つと位置付けられる本取り組みを積極的に支援しております。



建設予定の宿泊複合施設

インキュベーションパークの構築（米沢・飯豊モデル）

山形大学工学部では有機エレクトロニクス部門をはじめとして、有望な事業化シーズに基づきさまざまな実証実験が進められております。

当行は同大学や米沢市との連携協定に基づき企業進出につながる共同研究のマッチングや企業誘致に向けた取り組みを進めており、平成25年6月からは、産業創出の動きを加速化すべく、同大学蓄電デバイス部門に人員を派遣し、主体的な活動を行っております。

こうした取り組みは、隣接する飯豊町へと波及し、平成28年1月には、同町、同大学との三者間連携協定を締結のうえ、蓄電関連産業の集積地形成を目指す「飯豊電池バレー構想」への取り組みを始めております。また、同年7月には、山形大学発ベンチャー企業「株式会社飯豊電池研究所」の設立に参画のうえ、代表者に現役行員を派遣し、立ち上げ当初の経営体制の確立等を支援するとともに、関連宿泊施設の整備など、新たなまちづくりに向けた取り組みをさまざまな視点から支援しております。



飯豊町産業創出まちづくりシンポジウム

ヘルスツーリズムシティの構築（上山モデル）

上山市では、平成20年度より「上山型クアオルト事業」（クアオルト：ドイツ語で温泉保養地を意味する）による健康を軸としたまちづくりを進めております。これらの取り組みは、当行の考えるヘルスツーリズムシティの概念に近く、平成24年12月の連携協定締結を皮切りに、平成25年4月からは人員を派遣のうえ、地元企業等との連携による「彩食健美ツアー」（オリジナル企画）の運営や温泉健康施設整備事業への支援などを通じて、積極的な活動を展開しております。

また、地域資源である良質なワイン用ぶどうに着目したワイン活性化プロジェクトでの活動をきっかけとして、同市では恒例となった「ワインバル」の開催や県内では初となる「ワイン特区」取得、オリジナルワイン開発やワインツーリズムの企画・立案等、交流人口拡大による地域活性化と産業創出に向けた取り組みを支援しております。



オリジナルワインラベル貼付イベント

新たな地域価値創造に向けて～地方創生個別事案への対応～

地方創生に向けた「まち・ひと・しごと創生総合戦略」に基づく自治体からの支援要請に積極的に対応しております。高島町では、「熱中小学校プロジェクト」によるU・Iターンの促進や起業家等人材育成への取り組みを支援しているほか、川西町では「生涯活躍のまちづくり」に関する基本構想、基本計画の策定を支援するとともに、協働のまちづくりの中核となる「メディカルタウン」形成に向けた取り組みを支援するなど、新たな地域価値創造に積極的に取り組んでおります。



【NPO法人はじまりの学校】との連携協定